



原油が3日ぶり反落、米利上げ長期化観測が重荷

23日朝方の国内商品先物市場で、原油は3日ぶりに反落して取引を始めた。取引量が多い2023年5月物は1キロリットル6万2190円と前日の清算値に比べ350円安い水準で寄り付いた。米国の金融引き締めが長期化するとの観測が根強く、米景気を下押しするとの見方から国内原油先物にも売りが出た。

22日発表の2022年7～9月期の米実質国内総生産（GDP）確定値は季節調整済み年率換算で3.2%増と改定値から上方修正された。週間の米新規失業保険申請件数も市場予想ほどは増えず、米景気の底堅さを背景に米連邦準備理事会（FRB）の利上げ長期化が意識された。

また、米国では週末にかけて広い地域で大雪や寒波が見込まれ、飛行機の欠航が相次いでいると伝わった。ジェット燃料の需要が想定ほど増えないとの観測も相場の重荷となった。

原油でアジア市場の指標となる中東産ドバイ原油のスポット価格は23日午前、下落した。取引の中心となる2023年2月渡しは1バレル78.20ドル前後と前日に比べ0.4ドル安い水準で推移している。



産業用C重油7%値下げ決着、ENEOSの10～12月

ENEOSが大口需要家と進めていた10～12月期の産業用C重油の価格交渉が決着した。産業用ボイラー燃料として使う高硫黄C重油（硫黄分3.0%）は1キロリットルあたり9万1080円と、前期比6810円（7%）安い。引き下げは10四半期ぶり。原油価格の下落を反映した。

電力会社が発電などに使う低硫黄C重油（硫黄分0.3%）は同1万1550円（10%）安い1キロリットルあたり10万5170円に決まった。引き下げは8四半期ぶり。

原材料費などの変動を価格に反映させる計算式に織り込んでいる重油の海外市況が悪化した。原油価格の下落も反映した。



日本の消費者物価、11月3.7%上昇 40年11カ月ぶり水準

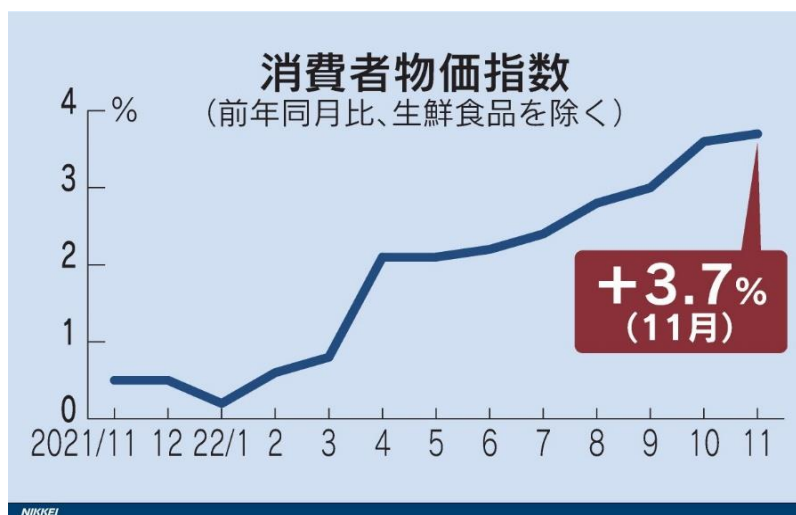
総務省が23日発表した11月の消費者物価指数（CPI、2020年=100）は変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が103.8となり、前年同月比で3.7%上昇した。伸び率は1981年12月の4.0%以来、40年11カ月ぶりの幅となった。円安や資源高の影響で、食料品やエネルギーといった生活に欠かせない品目が値上がりしている。

QUICKが事前にまとめた市場予想の中央値（3.7%）と同じだった。上昇は15カ月連続。消費税の導入時や増税時も上回った。調査対象の522品目のうち、前年同月より上がったのは412、変化なしは42、下がったのは68だった。上昇した品目は10月の406から増加した。

生鮮食品を含む総合指数は3.8%上がった。91年1月（4.0%）以来、31年10カ月ぶりの上昇率だった。生鮮食品とエネルギーを除いた総合指数は2.8%上がり、消費増税の影響を除くと92年4月（2.8%）以来、30年7カ月ぶりの水準となった。

品目別に上昇率を見ると、生鮮を除く食料は6.8%、食料全体は6.9%だった。食品メーカーが相次ぎ値上げを表明した食用油は35.0%、牛乳は9.5%、調理食品は6.8%伸びた。外食も5.3%と高い伸び率だった。

エネルギー関連は13.3%だった。10月の15.2%を下回ったものの、14カ月連続で2桁の伸びとなった。都市ガス代は28.9%、電気代は20.1%上がった。ガソリンは価格抑制の補助金効果もあって1.0%のマイナスだった。





日銀が緩和修正 内需企業、円安一服を歓迎

日銀は20日開いた金融政策決定会合で大規模緩和を修正する方針を決めた。国内債券市場では長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが急上昇（価格は急落）。外国為替市場では日米金利差の縮小を見込んだ円買いにより、一時1ドル=132円台まで円高が進んだ。内需企業からは円安の一服を歓迎する声も上がった。

2022年はサプライチェーン（供給網）の混乱やロシアによるウクライナ侵攻を背景に原材料市況が高騰した。加えて急速な円安進行で内需企業を中心に輸入コストが膨らんだ。

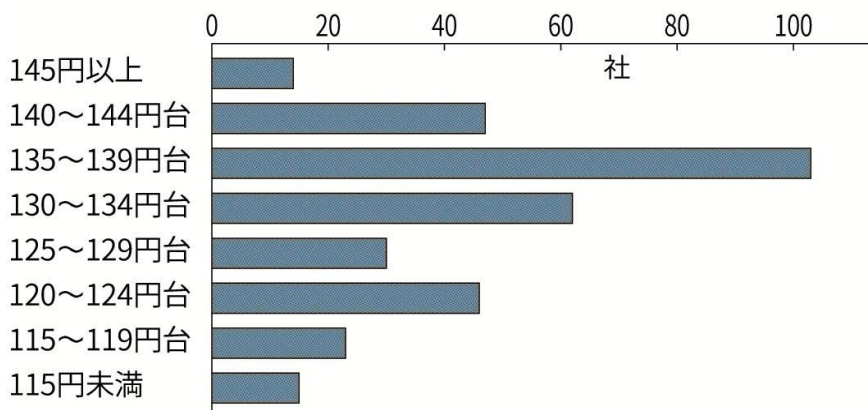
積水ハウスでは住宅に使う木材や鉄鋼などの価格が上昇している。仲井嘉浩社長は「来年にかけて円高が進めば資材価格の低下局面になるのでは」と期待する。グンゼの佐口敏康社長は「アパレル事業は調達価格上昇などの影響を受けている。1ドル=133円程度ではまだ不利な状況で、今後の推移を注視する」。

三井不動産の菰田正信社長は「インバウンド（訪日外国人）需要が引っ込むほどの円高ではなく、望ましい為替水準に戻りつつある」とみる。サッポロホールディングスの尾賀真城社長は「為替予約などで多少の変動には耐えられるようにしているが、経営にとっては急変動しないことが望ましい」と話す。

輸出企業にとっては円高は逆風になる。22年4～9月期の平均為替レートは1ドル=約134円と前年同期より約24円の円安で、日本経済新聞の集計では主要103社の経常利益合計を3兆円ほど押し上げる効果があった。円高が進めば収益の圧迫要因になる。大和証券の試算では22年度に対ドルで1円の円高が主要企業の経常利益を0.4%押し下げる。

金利が上昇すれば、企業にとっては借り入れや社債の利払いの増加につながる。ENEOSホールディングスは「資金調達コストが上昇すれば財務にマイナス影響がある」とする。「住宅購買マインドに影響を及ぼす可能性がある」（住友林業）と住宅ローン金利の上昇を懸念する見方も出ていた。

2023年3月期の想定ドル円レート



(注) 主要340社を集計。4～9月決算発表時の予想

NIKKEI



欧米金融引き締め 油価下押し圧力に

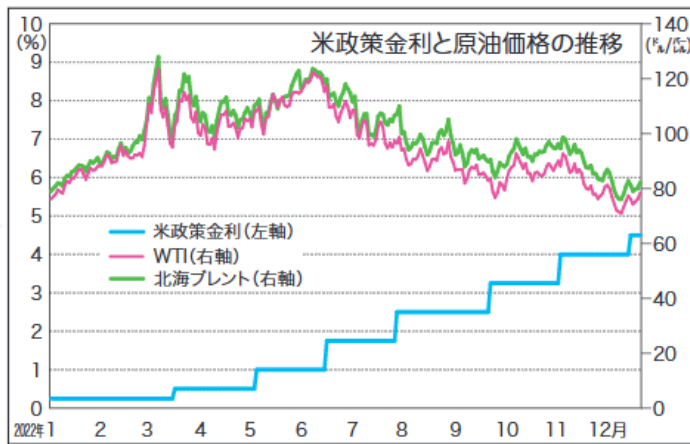
利上げと歩調鮮明

原油価格が欧米の金融引き締めと歩調を合わせるように下落基調を強めている。米国は今月中旬にこれまでの急激な政策金利の引き上げペースを緩めたものの、今後も利上げ自体は進める見通しだ。欧州でも利上げの継続が見込まれるほか、日本も20日に実質的な利上げを決め大規模な金融緩和の修正に踏み切ったかにみえる。原油相場は当面、金融面での下押し圧力が加わる展開となりそうだ。

FRB（米連邦準備制度理事会）は金融政策を議論するFOMC（米連邦公開市場委員会）を13、14日に開き、政策金利（フェデラル・ファンド金利）を0.5%引き上げると決定した。前回合会までは4会連続で0.75%の利上げを決めており、今回の利上げ局面で上げ幅が縮小するのは初めてとなった（グラフ参照）。

ECB（欧州中央銀行）や英イングランド銀行も15日、同じく0.5%の利上げを発表。上げ幅は前回合会までの0.75%から縮小した。

金融引き締めが原油価格を押し下げているのは、景気を冷やしてエネルギー需要を抑制することや、金利上昇にともない資金が債権などに移動するためと考えられる。大手元売首脳からは利上げペースが減速すれば景気への悪影響が緩和され、このところの原油相場の



下落傾向が反転するのではないかとの見方が出ている。

ただ合会後の原油相場はもみ合う展開となっている。FRBが合会結果を発表する前の13日から20日にかけて、WTIは期近物の終値で75ドル39セントから

76ドル9セントに小幅に上昇。一方、北海ブレントは80ドル68セントから79ドル99セントにやや軟化した。原油市場では欧米が今後も積極的に金融引き締めを進めるとの観測が重荷となっているようだ。米国ではFOMCに合わせて発表し

た合会参加者による2023年末の政策金利見通しが中央値で5.1%となり、9月時点の4.6%から上昇。現在の政策金利の誘導目標4.25〜4.50%を基準にすると、利上げペースが通常の0.25%なら、利上げ局面は来年5月まで続く可能性がある。

米国の金融政策を巡っては、2020年3月に新型コロナウイルスの高騰などによりインフレ率が歴史的な水準を受けて、政策金利をゼロ近辺に誘導する「ゼロ金利政策」を含む大規模な金融緩和を決定。だが経済活動の正常化やエネルギー価格の高騰などによりインフレ率が歴史的な水準に上昇するなか、今年3月に金融引き締めに転じた。

利上げ幅は3月に0.25%、5月に0.5%、6月から11月までは4会連続で0.75%にのぼっていた。